

□事業概況

◆事業方針

令和4年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、令和3年度にスタートした中期事業計画の中間年度として、「未来を拓く考動を、あなたとともに。」のコンセプトのもと、長引く新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けているお客さまに対する金融仲介機能の発揮やコロナ禍の克服に向けた支援、脱炭素化やDX（デジタルトランスフォーメーション）への適応等、お客さまの生産性向上・競争力強化に金融機関・関係支援機関等とも連携しながら、実効性のある支援に総力を挙げて取り組みます。また、これらの実施に向けての支援体制を整えるため、職員の資質向上を図るとともに、お客さまの利便性向上のための情報発信や広報活動に努めます。

主要課題

- (1) お客さまのニーズに対応した保証支援
- (2) 金融機関等との連携と適切なリスク分担による保証支援
- (3) 経営課題に対する効果的な経営支援
- (4) 継続的な創業・事業承継支援
- (5) 求償権消滅保証等を活用した事業再生支援
- (6) コンプライアンス体制の維持・継続
- (7) 情報発信・広報活動の強化

◆業績

4年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増減額
保 証 承 諾	29,807	63.5	△ 17,114
保 証 債 務 残 高	235,831	95.1	△ 12,045
保 証 債 務 平 均 残 高	242,822	98.2	△ 4,335
代 位 弁 済	1,783	126.5	373
対債務者回収（元損）	551	112.9	63

①保証承諾

当年度の保証承諾は、2,904件、29,807百万円（対前年比63.5%）と大幅に減少しました。

これは、昨年度保証承諾全体の約5割を占めた「鳥取県地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス対策向け資金）」（以下「新型コロナ関連保証」といいます。）の取扱いが終了したことが大きな要因となっています。

制度別では、設備投資及びそれに伴う運転資金の需要に対し超長期で利用できる鳥取県新規需要開拓設備資金が2,590百万円（同106.8%）、創業者を対象とした鳥取県創業支援資金が1,113百万円（同98.6%）と堅調な利用でした。

業種別では、建設業8,896百万円（同68.0%）、サービス業5,427百万円（同55.3%）、小売業5,028百万円（同75.5%）の利用が多くありました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、保証承諾の大幅な減少と新型コロナ関連保証等の返済が進んだことにより、235,831百万円（対前年比95.1%）と減少しました。

③代位弁済

当年度の代位弁済は、1,783百万円（対前年比126.5%）と前年を上回ったものの、国・県の制度資金をはじめとする保証や条件変更への積極的な対応もあり、保証債務平均残高に対する代位弁済率は0.73%（前年0.57%）と依然として低水準でした。

業種別では飲食業625百万円（同596.1%）、製造業191百万円（同542.6%）などが大幅な増加となりました。なお、飲食業625百万円の内183百万円については再生に伴う代位弁済でした。

④求償権回収

当年度の求償権回収は、担保処分等の増加や地道な交渉による定期回収の増加が主な要因となり551百万円（対前年比112.9%）となりました。

⑤基本財産

当年度収支差額のうち475,738千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は12,519,084千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増減額
基 金	4,536,645	0
基 金 準 備 金	7,982,439	475,738
合 計	12,519,084	475,738